

会 社 名 株式会社 中央経済社
 コード番号 9476
 (URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 山本 時男
 問い合わせ先 責任者役職名 社長室部長
 氏 名 津原 均
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 25 日
 中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3293-3371
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 18 年 3 月中間期の業績 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	1, 592	(△5.3)	216	(14.9)	241	(10.2)
17 年 3 月中間期	1, 682	(△0.4)	188	(△17.9)	219	(△15.3)
17 年 9 月期	3, 282		336		399	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
18 年 3 月中間期	141	(△13.7)	32	32
17 年 3 月中間期	163	(34.5)	37	44
17 年 9 月期	261		59	65

(注)1. 期中平均株式数 18 年 3 月中間期 4,372,760 株 17 年 3 月中間期 4,376,544 株 17 年 9 月期 4,376,101 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	0	0	—	—
17 年 3 月中間期	0	0	—	—
17 年 9 月期	—	—	11	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月中間期	4, 604	3, 119	67.7	713 39
17 年 3 月中間期	4, 197	2, 927	69.7	668 98
17 年 9 月期	4, 346	3, 025	69.6	691 68

(注)1. 期末発行済株式数 18 年 3 月中間期 4,372,760 株 17 年 3 月中間期 4,376,544 株 17 年 9 月期 4,373,560 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月中間期 25,704 株 17 年 3 月中間期 21,920 株 17 年 9 月期 24,904 株

2. 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3, 234	352	195	11 00	11 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4 4 円 5 9 銭

※上記業績予想の前提条件など関連事項は添付資料 3～6 頁を参照ください。なお実際の業績は今後の経済情勢等の変動により異なる可能性があります。

2 中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 ① 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在		平成17年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,429,234		1,802,994		1,645,787	
受取手形	31,880		28,480		36,290	
売掛金	847,560		832,491		782,325	
たな卸資産	513,786		572,681		574,352	
短期貸付金	145,000		145,000		105,524	
繰延税金資産	31,484		20,284		23,749	
その他	12,086		17,576		14,696	
貸倒引当金	△ 17,656		△ 8,357		△ 9,846	
流動資産合計	2,993,376	71.3	3,411,149	74.1	3,172,880	73.0
II 固定資産						
有形固定資産 ※1						
建物	54,609		—		—	
土地	190,129		99,800		72,800	
その他	7,501		3,788		4,320	
有形固定資産合計	252,239	6.0	103,588	2.2	77,120	1.8
無形固定資産	1,552	0.0	23,632	0.5	23,692	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	204,625		317,612		313,459	
繰延税金資産	60,070		59,482		71,749	
破産更生債権等	5,813		5,522		5,813	
長期性預金	600,000		600,000		600,000	
その他	84,304		87,806		85,577	
貸倒引当金	△ 4,069		△ 4,069		△ 4,069	
投資その他の資産合計	950,744	22.6	1,066,355	23.2	1,072,531	24.7
固定資産合計	1,204,536	28.7	1,193,576	25.9	1,173,343	27.0
資産合計	4,197,912	100.0	4,604,726	100.0	4,346,224	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在		平成17年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	303,630		276,051		288,929	
買掛金	419,958		563,439		513,016	
短期借入金	—		100,000		—	
未払法人税等	84,310		92,474		65,974	
賞与引当金	48,170		49,090		56,290	
返品調整引当金	67,476		61,202		53,051	
その他 ※2	194,320		194,211		166,197	
流動負債合計	1,117,865	26.6	1,336,469	29.0	1,143,458	26.3
II 固定負債						
退職給付引当金	151,656		148,452		177,356	
その他	565		303		303	
固定負債合計	152,222	3.7	148,756	3.3	177,660	4.1
負債合計	1,270,087	30.3	1,485,225	32.3	1,321,118	30.4
(資本の部)						
I 資本金	383,273	9.1	383,273	8.3	383,273	8.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金	203,710		203,710		203,710	
資本剰余金合計	203,710	4.9	203,710	4.4	203,710	4.7
III 利益剰余金						
1 利益準備金	32,427		32,427		32,427	
2 任意積立金	2,100,000		2,300,000		2,100,000	
3 中間(当期)未処分利益	214,819		205,234		312,025	
利益剰余金合計	2,347,246	55.9	2,537,661	55.1	2,444,452	56.2
IV その他有価証券評価差額金	559	0.0	4,409	0.1	2,677	0.1
V 自己株式	△ 6,964	△ 0.2	△ 9,554	△ 0.2	△ 9,007	△ 0.2
資本合計	2,927,824	69.7	3,119,500	67.7	3,025,105	69.6
負債資本合計	4,197,912	100.0	4,604,726	100.0	4,346,224	100.0

②中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金額		金額		金額	
		百分比		百分比		百分比
I 売上高	1,682,126	100.0	1,592,849	100.0	3,282,379	100.0
II 売上原価 ※1	958,610	57.0	930,755	58.4	1,896,709	57.8
売上総利益	723,516	43.0	662,093	41.6	1,377,928	42.0
III 販売費及び一般管理費 ※1	535,270	31.8	445,724	28.0	1,041,548	31.8
営業利益	188,245	11.2	216,369	13.6	336,380	10.2
IV 営業外収益 ※2	31,381	1.8	26,797	1.7	63,742	2.0
V 営業外費用 ※3	512	0.0	1,804	0.1	638	0.0
経常利益	219,115	13.0	241,361	15.2	399,484	12.2
VI 特別利益 ※4	80,708	4.8	6,399	0.4	86,578	2.6
VI 特別損失 ※5	16,110	0.9	—	—	28,149	0.8
税引前中間(当期)純利益	283,712	16.9	247,761	15.6	457,913	14.0
法人税、住民税及び事業税	79,088		91,886		161,478	
法人税等調整額	40,778	119,866	7.1	14,556	106,443	6.7
中間(当期)純利益	163,845	9.7	141,318	8.9	261,051	8.0
前期繰越利益	50,974		63,916		50,973	
中間(当期)未処分利益	214,819		205,234		312,025	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 先入先出法による原価法

なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。

商品・材料 先入先出法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は、運搬具及びその他は4年～20年であります。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
※1有形固定資産の減価償却累計額 147,039千円 ※2消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債 の「その他」に含めて表示しております。	※1有形固定資産の減価償却累計額 11,118千円 ※2消費税等の取扱い 同左	※1有形固定資産の減価償却累計額 10,586千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
※1減価償却実施額 有形固定資産 3,536千円 無形固定資産 59千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 1,414千円 受取広告料 17,044千円 ※3営業外費用の主要項目 支払利息 498千円 ※4特別利益の主要項目 役員退職慰勞引当金戻入益 80,708千円 ※5特別損失の主要項目 退職給付会計適用に伴う変更時差異 12,216千円	※1減価償却実施額 有形固定資産 531千円 無形固定資産 59千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 2,036千円 受取広告料 14,741千円 ※3営業外費用の主要項目 支払利息 45千円 ※4特別利益の主要項目 退職給与引当金戻入益 4,911千円	※1減価償却実施額 有形固定資産 1,521千円 無形固定資産 119千円 ※2営業外収益の主要項目 受取利息 3,394千円 受取広告料 34,601千円 ※3営業外費用の主要項目 支払利息 622千円 ※4特別利益の主要項目 役員退職慰勞引当金戻入益 80,708千円 ※5特別損失の主要項目 退職給付会計適用に伴う変更時差異 24,433千円

(リース取引会計)

前中間会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(器具備品) 取得価額相当額 - 減価償却累計額相当額 - 中間期末残高相当額 -	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(器具備品) 取得価額相当額 - 減価償却累計額相当額 - 中間期末残高相当額 -	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(器具備品) 取得価額相当額 - 減価償却累計額相当額 - 期末残高相当額 -
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 - 1年超 - 合計 -	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 - 1年超 - 合計 -	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 - 1年超 - 合計 -

<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	3,228千円	減価償却費相当額	2,968千円	支払利息相当額	35千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>_____</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	3,228千円	減価償却費相当額	2,968千円	支払利息相当額	35千円
支払リース料	3,228千円													
減価償却費相当額	2,968千円													
支払利息相当額	35千円													
支払リース料	3,228千円													
減価償却費相当額	2,968千円													
支払利息相当額	35千円													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社である株式会社プランニングセンターと非連結子会社である株式会社メディアクロスの合併を平成18年4月24日開催の両社及び当社の取締役会において決議いたしました。合併の概要は次のとおりであります。

- ① 存続会社 株式会社メディアクロス
- ② 合併期日 平成18年7月1日(予定)
- ③ 商号 株式会社プランニングセンター
- ④ 合併の目的 当企業集団内における事業の整備を図り、より一層効率的な連結経営を遂行するため

(2)その他

該当事項はありません。